

ヨコレイ NOTE VOL.21

第71期報告書

平成29年10月1日～平成30年9月30日

トップインタビュー・財務ハイライト (P1)

創立70周年 (P3)

営業の概況・事業別の概況 (P5)

連結財務諸表(要約) (P6)

News & Topics (P7)

環境・社会と共存するヨコレイの「CSR」 (P9)

会社情報 (P10)

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる



市場の変化を的確に捉えながら、「質と量」の成長戦略を遂行していきます。

Q 当期(第71期)の営業状況を振り返り、ご説明願います。

冷蔵倉庫事業は国内・タイともに好調。食品販売事業は商材の高騰により利益率が悪化しました。

当期は、冷蔵倉庫事業が好調を維持したものの、食品販売事業は主要食材の高値などを受けて利益率が悪化し、計画を下回りました。そのため連結業績は、売上高1,717億72百万円(前期比8.0%増)、営業利益48億25百万円(同6.8%減)、経常利益53億73百万円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33億43百万円(同0.5%減)と増収・減益となりました。

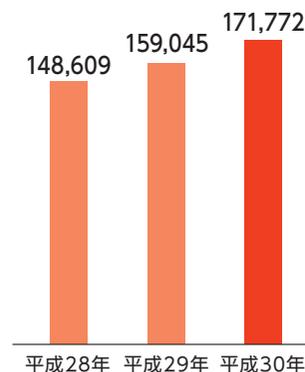
営業状況を事業別に振り返ると、冷蔵倉庫事業は堅調な荷動きが続く中で、近年拡充を進めてきた圏央道および京浜地区の各物流センターが稼働率を高め、成果を上げました。前期に新設した幸手物流センターはフル稼働に達し、今年2月に竣工した東京羽田物流センターも順調な立ち上がりを示しています。

また当期は、子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.が展開するタイ事業が、同国の経済停滞による影響を受けた前期の低調から回復し、業績への貢献を果たしました。今後は、現地の生活水準の向上とともに、乳製品などの消費地としても市場の拡大が見込める状況です。

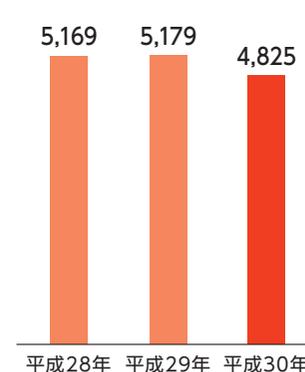
結果として冷蔵倉庫事業全体では、拠点新設時の一

財務ハイライト

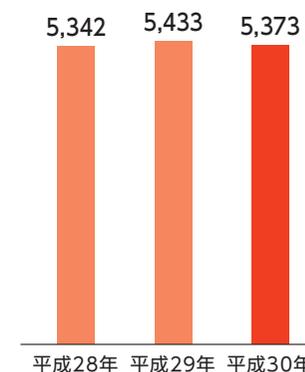
売上高 (百万円)



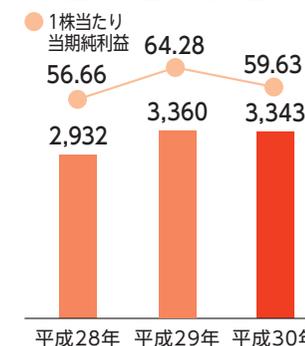
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) / 1株当たり当期純利益(円)



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第71期(平成29年10月1日~平成30年9月30日)における営業の成果をご報告し、中期経営計画の進捗と今後の展開をご説明させていただきます。

平成30年12月

代表取締役社長 **岩渕 文雄**

時経費や減価償却費の増加、前期における一部拠点閉鎖の影響などがありましたが、増収・増益となりました。

一方、食品販売事業では、グループ会社ホフセスクア社によるノルウェーのトラウト養殖事業が順調に拡大し、業績に寄与しました。現在トラウトの養殖は、前年の約1.5倍となる1万3千トンの年間生産量が見込めるまでになっています。前期から開始したマレーシアのエビ養殖事業も、トラウトの養殖と同様に垂直統合モデルを確立すべく注力中です。

しかし国内事業においては、水産物の不漁や鶏肉、エビなど輸入品の高値推移が続き、コストの上昇による利益率の悪化が生じました。結果として食品販売事業全体としては増収・減益となりました。

中期経営計画の進捗と今後の展開をお聞かせください。

顧客ニーズに立ったサービス拡大が進展。
ノルウェーのトラウト養殖事業も
着実な伸びを示しました。

当期から始動した第六次中期経営計画「Growing Value 2020」は、付加価値の拡大による「質と量の成長」をテーマに掲げた3ヵ年計画です。

冷蔵倉庫事業では「Additional Services」として注力する顧客ニーズに立ったサービス拡大が、既存拠点における保管料収入の増加につながっています。国内産地でも近年、自前倉庫の保有から倉庫専門会社への委託にシフトし、保管・物流品質や安全性、堅牢性を確保する流

れが強まり、当社グループのサービス拡大に追い風となっています。また「Storage for Delivery」として取り組むICTの活用では、「トラック予約受付システム」や「カーゴナビゲーションシステム」を新設拠点から導入し始め、作業の効率化と省力・時短化を図っています。

食品販売事業では、新たな資源の確保による供給力の開発を目指す「リソース・プラン」と、提案力・企画力の増強によるマーケットイン販売を展開する「リテール・アプローチ」を推進しています。「リソース・プラン」に基づく取り組みは、前述の通りノルウェーのトラウト養殖事業が着実な伸びを示しました。しかし「リテール・アプローチ」については、国内市場における価格選好が根強く、十分な手応えが得られていない状況です。今後は、中国・アジア、北米、欧州への輸出拡大も視野に、食品のプロデュース力を活かして行く考えです。

なお、計画最終年度の連結業績目標については、策定時からの環境変化を踏まえて下方修正し、あらためて「売上高1,600億円」「営業利益・経常利益70億円」「親会社株主に帰属する当期純利益45億円」を掲げました。為替変動対策としてノルウェーから欧米への輸出の取引形態を変更したことに伴う増収幅の減少と、国内食品販売の環境悪化による利益面への影響を想定したものです。

計画2年目の今期（第72期）は、引き続き冷蔵倉庫事業が堅調を維持し、この11月に竣工した名港物流センターの寄与も期待できる状況です。食品販売事業は、収益回復を図るとともに養殖事業のさらなる拡大を計画しています。以上を踏まえ今期の連結業績は、売上高1,500億円（当期比12.7%減）、営業利益58億円（同20.2%増）、経常利益60億円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（同10.7%増）を見込んでいます。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

少子高齢化社会に対応した「食」の供給を支えつつ、
事業の軸足を海外にも置き、成長を目指します。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり13円（うち創立70周年記念配当同3円）とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、同10円の間配当とあわせて同23円となりました。今期の年間配当額は、同23円（中間11.5円、期末11.5円）を予定しています。

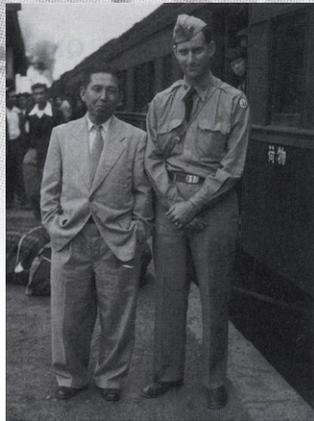
これからの当社グループは、少子高齢化による生活の変化を捉え、社会のニーズに対応した「食」の供給を支え続けるとともに、事業の軸足を海外にも置き、将来に向けて新たな成長性を確保してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ヨコレイはおかげさまで創立70周年を迎えました。

水産物の販売からスタートした当社の事業は、冷蔵倉庫の全国展開とともに規模を拡大し、「食」の安定供給を支えるエキスパートとしての地位を築き上げてきました。これからも皆様の信頼に応え、成長・発展し続けてまいります。



創業者 吉橋 伊左男(左)
横浜冷凍企業株式会社の
商号にて設立

1962年
東京証券取引所第二部上場

1963年
水産物を取り扱う東京営業所を開設

1965年
東京工場が完成(東京進出)
関東以外で初進出となる名古屋工場
完成、名古屋営業所を開設



1960年代

1970年代

1980年代

1988年
YRマーク商標登録



1989年
THAI YOKOREI
CO., LTD. 設立

1972年
福岡工場完成
(九州進出)

1973年
神戸物流センター
完成(関西進出)

1967年
畜産物を取り扱う
畜産部を開設(横浜)

1968年
気仙沼工場完成
(東北進出)

1969年
釧路工場完成
(北海道進出)

1950年代

1953年
社名を横浜冷凍株
式会社に変更

1957年
保税品の保管業務
を開始

1948年

2003年
農産物を取り扱う
十勝営業所を開設

収容能力
2005年
都城物流セン
ター稼働
60万トン突破

2000年代

1990年代

1991年
東京証券取引所第
一部指定替え

収容能力
1995年
六甲物流セン
ター稼働
40万トン突破

収容能力
1999年
加須物流セン
ター稼働
50万トン突破

2006年
当社初の太陽光発
電システムを稼働
売上1,000億円突破

2008年
株式会社クロー
バートレーディン
グ子会社化

従業員1,000人
突破(連結)

収容能力
2008年
十勝第二物流
センター稼働
70万トン突破

2009年
株式会社アライア
ンスシーフーズ設立

2011年
屋上緑化システム
を導入

Best Cold Chain
Co.,Ltd. 設立

2010年代

2012年
本社事務所を横浜
市西区みなとみら
いに移転

収容能力
2013年
ワンノイ物流
センター2号棟
稼働
80万トン突破

2016年
ノルウェーに進出
海外サーモン事業
本格化

収容能力
2015年
バンパコン第2
物流センター
稼働
90万トン突破

2017年
幸手物流センター
完成

創立70周年
その先の未来へ

2018年

2018年
yokoreiマーク
(ローマ字表記)
作成

yokorei

東京羽田物流
センター完成



日本全国をカバーし、海外へ広がるネットワーク

当社の前身である横浜冷凍企業株式会社は、横浜市中央卸売市場内の製氷冷蔵施設経営組合から冷蔵庫を借庫する形で誕生。間もなく新しい機能を備えた自前の冷蔵倉庫が必要となり、同市場の空き地を確保し、会社創立の翌年に冷蔵収容能力800トン・16室を有する横浜工場が完成しました。その後は、業容拡大とともに冷蔵倉庫を各地に設置し、日本全国をカバーする「食」の物流網を構築。タイ、ノルウェーへの事業展開を通じて海外にもネットワークを拡げています。

過去



現在



常に最新設備を導入し、進化し続ける冷蔵倉庫

創業期から機能面の充実に注力した当社の冷蔵倉庫。1960年代からは、米国視察で得た知識を活かし、多気筒型の冷却機械や電動ローリフト・電動扉の導入、プラットフォームの設置など、当時の最新設備と画期的な仕様を積極的に採り入れていきました。現在の物流センターは、冷蔵・保管機能や加工機能の拡充のみならず、環境負荷の削減に注力。自然冷媒を使用するハイブリッド型冷凍機や天井ヘアピンコイル冷却方式、LED照明器具、太陽光発電システムなどの導入を推進しています。

過去



現在



食生活の変化に対応し、取り扱い食材を拡大

戦後の混乱期、食品流通のために稼働を始めた横浜市中央卸売市場内に創業の場を得た当社は、国内の蛋白源供給という大切な役割を担っていました。その後、経済復興による食材の拡充や、和食だけでなく洋食、中華・エスニック料理も採り入れた食文化の変化の中で、豊かな食生活を支えてきました。また80年代後半には電子レンジの普及で、便利な冷凍食品が急成長を遂げました。近年では冷凍食品が高級・高品質化し、その保管場所となる冷蔵倉庫の保管レベルも高いものになっています。

過去



現在



「食」の提供は調達から開発・プロデュースへ

創業期から成長期へ向かう時代、当社は駐留米軍に納入する赤松鯛や、魚肉ハム・ソーセージの原料となるカジキなど、ニーズを捉えた食材の調達により業績を伸ばしてきました。その後、食品販売事業による「食」の提供は、単なる食材の調達から、より付加価値の高い食材を発掘し、商品として開発・プロデュースを手掛ける形に発展。さらに、水産資源の減少や排他的経済水域の設定を背景とする「獲る漁業」から「育てる漁業」への流れを捉え、養殖事業にも参入しています。

過去



現在



■ 営業の概況・事業別の概況

営業の概況

当期の概況

食品関連業界では、家計の節約志向の高まりに対し、企業は値上げに慎重な姿勢・見方を維持しており、引き続き厳しい事業環境が続く。

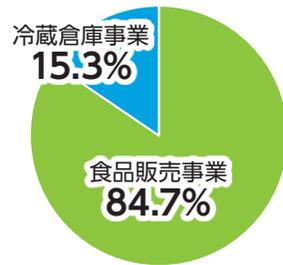
冷蔵倉庫事業は新設センター立ち上げ時の一時経費や減価償却費が増加する中、近年新設稼働した各センターが順調に稼働率を向上し収益に寄与。

食品販売事業は、海外事業や輸出は比較的順調に推移するも、国内事業が主力商材の高騰等により荷動きが停滞する厳しい事業環境。

事業別売上高構成比

当期（平成30年9月期）
売上高合計

171,772百万円



今期の見通しと業績予想

当期より第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)がスタートしています。第五次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、更なる質の向上に加え量の拡大を図り、安定的で着実な成長を遂げることを目指します。通期の連結業績については、以下の通り予想します。

売上高	1,500	億円
営業利益	58	億円
経常利益	60	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	37	億円
1株当たり当期純利益	63	円13銭

事業別の概況

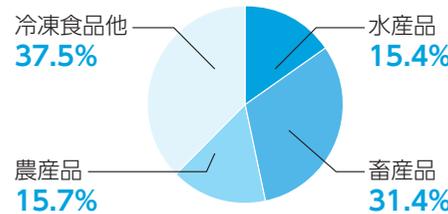
冷蔵倉庫事業

既存センターで、中期経営計画の施策に沿い、顧客ニーズに立った、拠点を軸とするサービスの拡大と集荷活動への取り組みにより、保管料収入が増加。

連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、タイ国内の政治・経済の安定化を背景に、畜産品や果物・果汁の在庫が増加・全体的に高水準に達し、業績を大きく伸長。

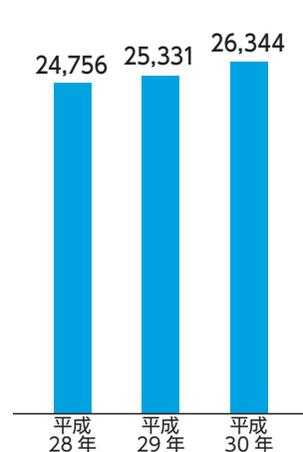
冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は26,344百万円(前期比4.0%増)、営業利益は6,069百万円(前期比6.6%増)の増収増益。

当期在庫量目別割合



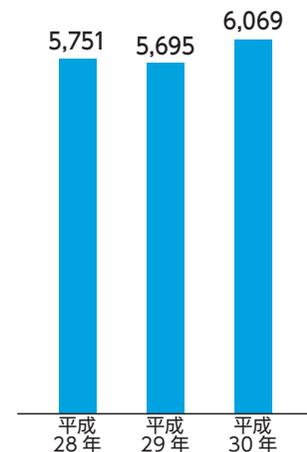
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



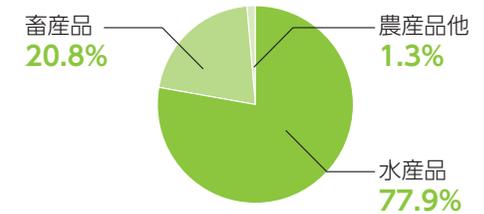
食品販売事業

水産品はサバの輸出が収益に貢献するも、高値推移が続くエビ、イカ、カニは、仕入価格を販売価格に転嫁できず利益圧迫。ノルウェーのトラウト養殖事業は生産量の増加で大幅な増収増益。

畜産品は、ポーク、チキンともに需給バランスが崩れ、減収減益。農産品は、主力商材の馬鈴薯が豊作に伴う単価下落の影響を受け、減収減益。

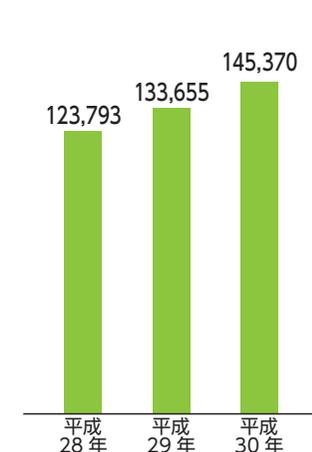
食品販売事業の業績は、売上高は145,370百万円(前期比8.8%増)、営業利益は1,202百万円(前期比36.9%減)の増収減益。

当期品目別売上高構成比



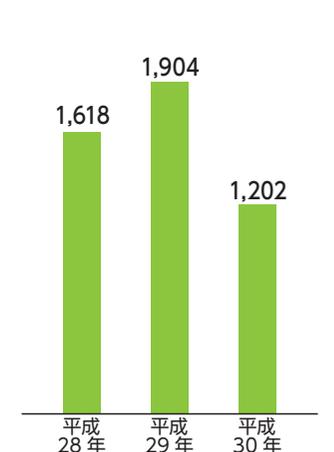
売上高

(百万円)



営業利益

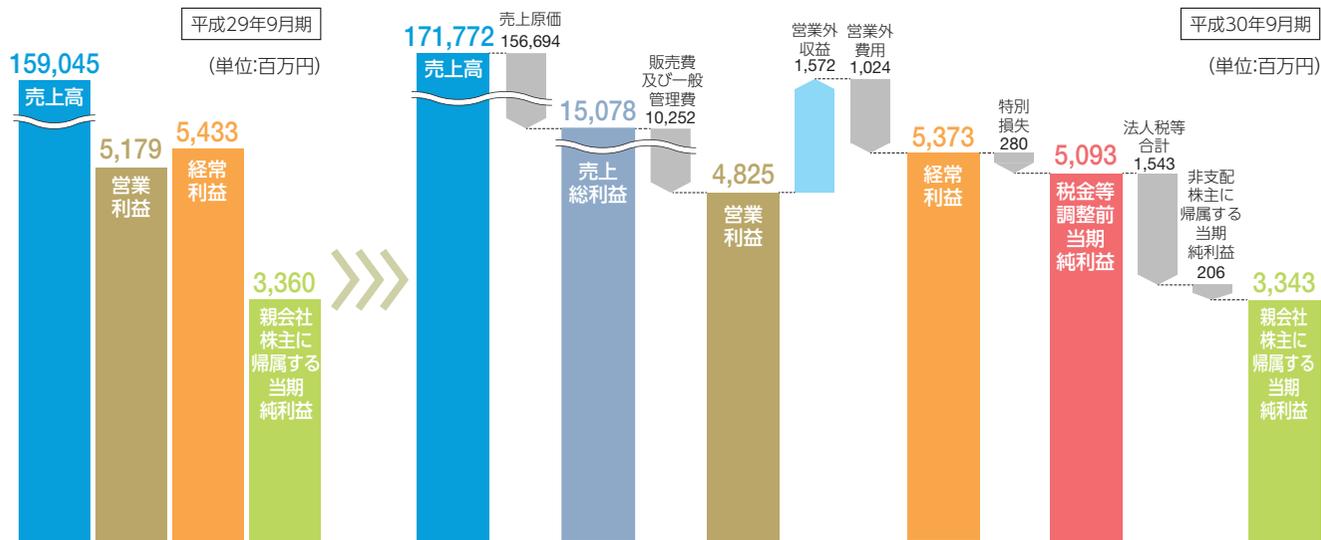
(百万円)



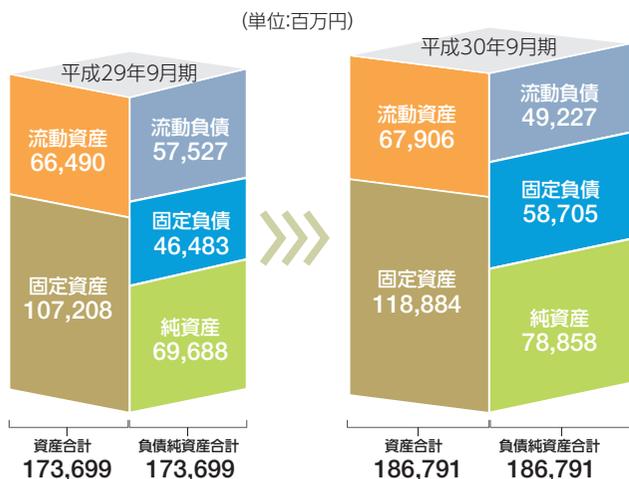
■ 連結財務諸表(要約)

連結財務状況

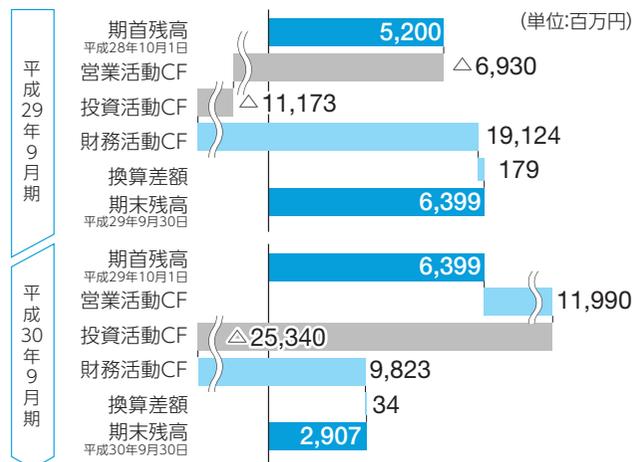
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



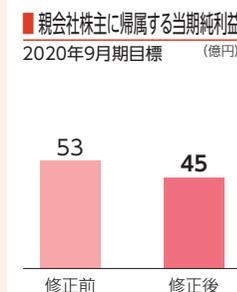
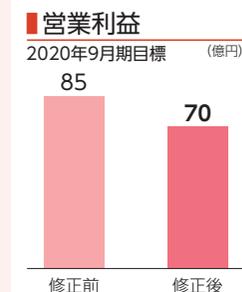
◆ キャッシュ・フローの状況



もっとくわしく!

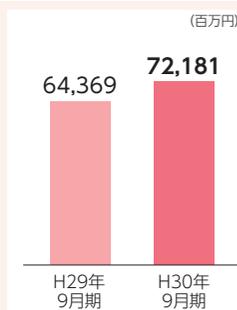
中期経営計画の見直し

売上高の減少は為替変動対策の一環として、ノルウェーから欧米への輸出事業の取引形態を変更したことに伴うものです。利益は国内の食品販売で、引き続き厳しい事業環境が継続する見通しのため、最終年度の目標数値を修正しました。



株主資本が増加

株主資本は前連結会計年度末に比べ、7,812百万円増加の72,181百万円となりました。これは主に、平成25年に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換が進み、7月に期日償還されたためです。





冷蔵倉庫事業

物流センター見学訪問・政府視察

台湾からの使節団40名が夢洲物流センターを見学に訪れました。意見交換会では、冷凍設備の構造やメンテナンス方法、安全対策についての質問が集中しました。また12月には、内閣総理大臣補佐ら17名が石狩・石狩第二物流センターを視察しました。



冷蔵倉庫事業

PICK UP

東京羽田物流センター竣工

東京都大田区の京浜島に建設を進めていた「東京羽田物流センター」(冷蔵収容能力約2万1千トン)が竣工し、稼働後の3月には、国土交通省より「物流総合効率化法」の認定を受けました。11月には、愛知県名古屋市港区の「名港物流センター」も竣工しました。



食品販売事業

大阪営業所がジャパンインターナショナルシーフードショー大阪に出展

大阪営業所が、2月21日から22日にかけてインテックス大阪で開催された、「ジャパンインターナショナルシーフードショー大阪」(大日本水産会主催)で当社製品を出展しました。2日間の開催期間中、合計で15,876人が訪れました。今回、大阪営業所はエンドユーザー向けのノルウェー産サーモンやイカ加工品、マレーシア海老、畜産品などを出品しました。



全社

2回目となる横浜FC冠試合を開催

8月4日、当社冠試合「YOKOREI 70th ANNIVERSARY MATCH」(町田ゼルビア戦)が開催されました。社員やその友人・家族、取引先ら78名が応援しました。試合前のイベントとして社員、社員の子供達による「フラッグベアラー」「エスコートキッズ」による入場が行われました。



2017年
10月

2017年
12月

2018年
2月

2018年
5月

2018年
6月

2018年
8月

2018年
9月

食品販売事業 PICK UP

トラウト養殖場が国際認証を取得

ノルウェーのグループ会社ホフセスアクア社が所有・運営する養殖場が同国トラウト養殖会社として初の「ASC(水産養殖管理協議会)認証」を取得しました。



詳細はCSRページへ

全社 PICK UP

環境保全に関する大臣表彰受賞

国土交通省より「平成29年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞しました。



詳細はCSRページへ

全社

おかげさまで創立70年

2018年5月13日、当社は創立70周年を迎えました。これまでの発展を支えていただいた皆さまに深く感謝申し上げます。引き続き「人」「もの」「地球」に優しい食品流通のエキスパートとして、安全・安心な食品の安定供給に貢献してまいります。

全社

PICK UP

グリーン経営認証の永年登録事業所表彰受賞

九州の6事業所が「グリーン経営認証」の10年継続更新登録により「永年登録事業所表彰」を受賞しました。

詳細はCSRページへ

全社

フォークリフト安全全国大会開催

今年で第10回目となるフォークリフト安全全国大会を開催し、全国7ブロックの予選を勝ち抜いた従業員14名が参加しました。今回は「後方確認」をテーマに、乗車および走行、荷取りなどの安全性・正確性が競われました。



PICK UP

都内最新拠点「東京羽田物流センター」が物流総合効率化法に認定

物流拠点と輸送体制の課題解決へ

今年2月に新設・稼働した東京羽田物流センター（東京都大田区京浜島）は、国土交通省が所管する流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）の認定を受けました。同法は、流通業務の総合化（輸送・保管・荷さばき・流通加工の一体的な実施）と輸

送の合理化により物流効率化を図る事業を支援するものです。

今回の認定は、物流拠点の点在と複雑な輸送体制による課題の解決に向けた取り組みへの適用となりました。

輸送網を集約し、新システムを導入

東京羽田物流センターは、大井コンテナ埠頭および首都高速道路湾岸線大井南インターチェンジから至便な位置に建設し、輸送網を集約しました。また協力運送会社と連携し、トラック予約受付システム「Yokorei Truck Reserve System」を本格導入しました。

これらの取り組みにより、入出庫するトラック台数を減らしCO₂排出量の34%削減を目指します。同時にトラックドライバーの平均待機時間を22分（従来比90%減）とする目標も立てています。

「名港物流センター」が竣工 名古屋地区の低温物流サービスを充実

「港湾物流型」倉庫へのニーズに対応

愛知県名古屋市港区に建設を進めていた「名港物流センター」が11月15日に竣工しました。当社グループにとって名古屋地区は、神奈川県外に初めて進出した地であり、同地区への冷蔵倉庫の建設は27年ぶりです。

近年の冷蔵倉庫は、食品原料などの保管に適した「港

湾型」と、流通加工に対応する「物流型」の両機能を併せ持った「港湾物流型」へのニーズが高まっています。名港物流センターは、この両機能を発揮する最新鋭拠点として、小牧・名古屋・中川の各拠点と連携し、充実した低温物流サービスで名古屋地区の需要に応えます。

「人・もの・地球」に優しい最新物流拠点

名港物流センターは、鉄筋コンクリート造4階建て、敷地面積約1万500㎡、延床面積約2万600㎡の規模に約2万2千300トンの冷蔵収容能力を保持。自然冷媒（NH₃、CO₂）を用いた自然対流冷却方式の採用により、温度変化が少なく、貨物に最適な保管環境を提供します。

また「カーナビゲーションシステム」と連動した電動式移動ラックにより、入出庫作業の円滑化・省人化を図るとともに、東京羽田物流センターと同様にトラック予約受付システムを導入。屋上には太陽光発電システムを設置し、「人・もの・地球」に優しい冷蔵倉庫を実現しました。



株主さま施設見学会実施のお知らせ（3月）

当社の取り組みについてよりご理解いただけるよう、東京羽田物流センターにて株主さま施設見学会を開催いたします。参加ご希望の方は、下記「広報IR部メールアドレス」よりお申込みください。

開催日：2019年3月2日（土）

お申込み期限：2019年1月31日（木）

募集人数：20名（お申込み多数の場合は抽選にて決定）

お申込み先：info@yokorei.co.jp



ノルウェー・ホフセスクア社のトラウト養殖事業が「責任ある養殖水産物」を示す認証取得

ノルウェーのグループ会社ホフセスクア社は、現地に孵化場、幼魚生育施設、6ヵ所の海面養殖場、処理工場を持つトラウト養殖会社で、年間約1万トンの生産能力を有します。これまでに、養殖場5ヵ所が同国のトラウト養殖会社として初の「ASC (水産養殖管理協議会) 認証」を取得しました。残る1ヵ所の養殖場も2018年中に認証を取得する予定です。

「ASC認証」は、環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖事業を認証し、「責任ある養殖水産物」を示すもので、海のエコラベルとして知られる「MSC認証」の養殖版として知られています。当社グループは「食」に携わる企業として、常に環境・社会との共存を意識しつつ、水産物の持続可能な開発を担う養殖事業を推進していきます。



株主優待品としてホフセスクアグループ生産のサーモントラウトをご提供します

当社は、株主の皆さまからのご支援に対する感謝とヨコレイグループの事業内容をご理解いただくため、年1回、ヨコレイグループ取扱商品をお届けしています。今回、1,000株以上3,000株未満保有の株主様を対象に、ホフセスクア社で生産したサーモントラウトを株主優待品としてご提供します。



詳しい優待内容は裏表紙をご覧ください。

グリーン経営認証を先駆けた6事業所が「永年登録事業所表彰」を受賞

地球環境に配慮した事業運営を目指すとともに、社内の意識を向上させるべく、当社では2008年より物流センターの「グリーン経営認証」取得を推進し、現在はすべての物流センターにおいて取得が完了しています。

このたび、九州地区の6事業所（福岡物流センター、唐津冷凍工場、箱崎物流センター、鳥栖物流センター、長崎冷凍工場、佐世保冷凍工場）が同認証の10年継続更新登録により「永年登録事業所表彰」を受賞しました。当該6事業所では、受賞により贈呈されたゴールドステッカーの使用が許可されます。引き続き他の事業所においても更新登録を行い、順次ゴールドステッカーを獲得していく予定です。



交通関係環境保全優良事業者として国土交通省より大臣表彰を受賞

当社は、環境保全に積極的に取り組み、顕著な功績のあった事業者や団体を対象とする「平成29年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞しました。

2014年7月に竣工した夢洲物流センター（大阪市此花区）では、自然冷媒を使用した冷却設備や業界最大規模の屋上太陽光発電システム、BEMS (Building Energy Management System) など、環境に配慮した様々な技術を導入しています。その他にも、国内11ヵ所、海外3ヵ所の物流センターに設置した太陽光発電システムや自然冷媒、省エネ機器の導入、グリーン経営認証の取得など、数多くの全社的な取り組みが評価され、同表彰の受賞に至りました。



■ 会社情報

会社概要 (平成30年9月30日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー7階
TEL: 045-210-0011 (代表)
FAX: 045-210-0018

設立 昭和23年5月13日

資本金 14,303,426,625円

従業員数 連結 1,630名 単独 1,162名

業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 不動産賃貸業
5. 通関業
6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
8. その他前各号に付関連する一切の事業
(定款における事業目的)

役員および執行役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	常勤監査役(社外)	阿部 博康
代表取締役社長	岩淵 文雄	監査役(社外)	棚橋 栄蔵
常務取締役	井上 祐司	監査役(社外)	西元 徹也
取締役	千田 重賢	上席執行役員	田中 明彦
取締役	野崎 博嗣	執行役員	古瀬 健児
取締役	松原 弘幸	執行役員	吉田 豊
取締役	越智 孝次	執行役員	車谷 哲男
取締役	花澤 幹夫	執行役員	内山 卓爾
取締役	岩倉 正人	執行役員	岡田 洋
取締役	安田 正美	執行役員	吉川 尚孝
社外取締役	加瀬 兼司	執行役員	織田 政和
社外取締役	酒井 基次	執行役員	中尾 成人
常勤監査役	中西 啓文	執行役員	根岸 尚登
		執行役員	宮内 英治

ネットワーク (平成30年9月30日現在)

冷蔵倉庫事業 44拠点

北海道・東北ブロック

十勝物流センター
十勝第二物流センター
十勝第三物流センター
石狩物流センター
石狩第二物流センター
喜茂別物流センター
八戸物流センター
気仙沼冷凍工場
仙台物流センター

圏央ブロック

加須物流センター
加須第二物流センター
幸手物流センター
鶴ヶ島物流センター
伊勢原物流センター

京浜ブロック

東京羽田物流センター
東京物流センター
東京第二物流センター
大黒物流センター
横浜物流センター
山内物流センター

中京・東海ブロック

沼津物流センター
大井川物流センター
小牧物流センター
名古屋物流センター
中川物流センター

阪神ブロック

夢洲物流センター
北港物流センター
舞洲物流センター
西淀物流センター
六甲物流センター

九州ブロック

福岡物流センター
箱崎物流センター
鳥栖物流センター
鳥栖第二物流センター
唐津冷凍工場

長崎冷凍工場
佐世保冷凍工場
都城物流センター
都城第二物流センター
志布志物流センター
鹿児島物流センター
川辺物流センター

枕崎冷凍工場
山川冷凍工場

食品販売事業 23拠点

十勝営業所
札幌営業所
八戸営業所
気仙沼冷凍工場
仙台営業所
茨城営業所
銚子営業所
東京営業所
特販部

開発推進部
東日本畜産営業部
西日本畜産営業部
九州畜産営業部

沼津営業所
名古屋営業所
大阪営業所
福岡営業所
松浦駐在
唐津営業所
長崎営業所
佐世保冷凍工場
枕崎冷凍工場
鹿児島営業所

連結子会社

株式会社アライアンスシーフーズ
株式会社クローバートレーディング
THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
ワンノイ物流センター
ワンノイ物流センター2号棟
バンパコン物流センター
バンパコン第2物流センター
サムロン物流センター
BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
Syvde Eiendom AS (ノルウェー)
HIYR AS (ノルウェー)
Hofseth Aqua AS (ノルウェー)
Aqua Shipping AS (ノルウェー)
Aspoy AS (ノルウェー)

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
パックス冷蔵株式会社
Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株

発行済株式の総数 59,266,684株

株主数 14,525名

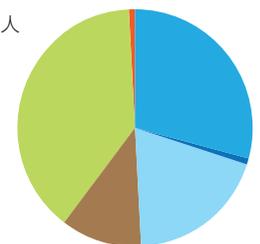
■ 大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,685	4.55
株式会社松岡	2,216	3.76
第一生命保険株式会社	2,205	3.74
株式会社横浜銀行	2,176	3.69
農林中央金庫	1,473	2.50
株式会社八丁幸	1,411	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,338	2.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,277	2.16
横浜冷凍従業員持株会	1,076	1.82
株式会社サカタのタネ	1,022	1.73

(注) 持株比率は自己株式(335,986株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況

■ 金融機関	17,366千株	29.3%
■ 金融商品取引業者	516千株	0.9%
■ その他の国内法人	11,279千株	19.0%
■ 外国法人・外国人	6,593千株	11.1%
■ 個人・その他	23,173千株	39.1%
■ 自己名義	335千株	0.6%



■ IRインフォメーション

株主還元方針

配当金・配当性向

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標の1つとして認識し、長期安定配当の実現を基本方針としています。この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とし、創立70周年の記念配当3円を合わせ、年間配当金は23円とさせていただきます。

● 配当性向の推移 (連結 単位: %)



● 配当金の推移 (円) □ 中間 ■ 通期 ▲ 記念配当



株主優待

(1) 1,000株以上~3,000株未満
保有の株主さま

「ヨコレイグループ生産 サーモントラウト詰合せ」

サーモントラウト切身(無塩) (70g×3切×2/パック)
サーモントラウト切身(有塩) (70g×3切×2/パック)
スモークサーモン (50g×3/パック)



(2) 3,000株以上保有の株主さま

「北海道産の ホタテ・いくらセット」

いくら醤油漬け(500g)
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月 定時株主総会の議決権 9月30日
基準日	剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/irnews/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介しております。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。

